

令和 8 年 度

成田市水道事業会計予算書

議案第 35 号

令和8年度成田市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和8年度成田市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	給 水 戸 数	40,636 戸
(2)	給 水 人 口	79,940 人
(3)	年 間 総 配 水 量	8,483,600 m ³
(4)	一 日 平 均 配 水 量	23,243 m ³
(5)	年 間 総 給 水 量	7,491,000 m ³
(6)	一 日 平 均 給 水 量	20,523 m ³

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収		入
第1款	水道事業収益	2,566,484 千円
第1項	営業収益	2,125,859 千円
第2項	営業外収益	440,625 千円
支		出
第1款	水道事業費用	2,379,744 千円
第1項	営業費用	2,246,075 千円
第2項	営業外費用	121,669 千円
第3項	特別損失	2,000 千円
第4項	予備費	10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額810,750千円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額5,630千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額103,016千円及び過年度分損益勘定留保資金702,104千円で補てんするものとする。)

	収	入
第1款	資 本 的 収 入	769,162千円
第1項	企 業 債	696,000千円
第2項	出 資 金	73,162千円
	支	出
第1款	資 本 的 支 出	1,579,912千円
第1項	建 設 改 良 費	998,099千円
第2項	企 業 債 償 還 金	580,813千円
第3項	予 備 費	1,000千円

(企 業 債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
成田市水道事業	696,000千円	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融通条件による。ただし、企業財政その他の都合により繰上償還又は低利債に借り換えすることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 160,587千円

(他会計からの補助金)

第8条 水道事業の経営基盤強化及び資本費負担の軽減等を図るため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、109,256千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、22,418千円と定める。

令和8年2月20日提出

成田市長 小 泉 一 成

令和8年度成田市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(収 入)

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 水道事業収益			2,566,484	
	1 営業収益		2,125,859	
		1 給水収益	2,112,289	
		2 受託工事収益	7,699	
		3 その他営業収益	5,871	
	2 営業外収益		440,625	
		1 給水申込納付金	194,810	
		2 受取利息	1	
		3 他会計補助金	116,530	
		4 長期前受金戻入	105,874	
		5 消費税及び地方 消費税還付金	22,043	
6 雑収益		1,367		

(支 出)

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 水道事業費用			2,379,744	
	1 営業費用		2,246,075	
		1 原水及び浄水費	946,475	
		2 配水及び給水費	315,584	
		3 受託工事費	7,333	
		4 総係費	203,008	
		5 減価償却費	740,599	
		6 資産減耗費	33,076	
	2 営業外費用		121,669	
		1 支払利息	121,669	
	3 特別損失		2,000	
		1 過年度損益修正損	2,000	
	4 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	

資本的収入及び支出

(収 入)

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 資本的収入			769,162	
	1 企業債		696,000	
		1 企業債	696,000	
	2 出資金		73,162	
		1 負担区分に基づかない出資金	73,162	

(支 出)

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 資本的支出			1,579,912	
	1 建設改良費		998,099	
		1 営業設備費	84,853	
		2 改良費	837,517	
		3 拡張事業費	53,405	
		4 事務費	22,324	
	2 企業債償還金		580,813	
		1 企業債償還金	580,813	
	3 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

令和8年度 成田市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は純損失)	71,782
減価償却費	740,599
資産減耗費	33,075
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	200
賞与引当金の増減額 (△は減少)	810
長期前受金戻入額	△ 105,874
受取利息	△ 1
支払利息	121,669
未収金の増減額 (△は増加)	△ 82,000
未払金の増減額 (△は減少)	12,127
小計	792,387
利息の受取額	1
利息の支払額	△ 121,669
業務活動によるキャッシュ・フロー	670,719
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,361,217
国県費補助金による収入	27,722
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,333,495
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,140,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 580,813
他会計からの出資による収入	73,162
財務活動によるキャッシュ・フロー	632,349
資金増加額 (又は減少額)	△ 30,427
資金期首残高	1,468,948
資金期末残高	1,438,521

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	6	(4) 14	2,120	69,640	56,783	128,543	31,149	159,692
前 年 度	6	(4) 14	2,072	66,724	56,490	125,286	30,101	155,387
比 較	0	(0) 0	48	2,916	293	3,257	1,048	4,305

※ 職員数の () 内は、短時間勤務職員について外書きしたものである。

(単位 千円)

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務 手 当	時間外勤務 手 当	管 理 職 手 当	期末・勤勉 手 当	休日勤務 手 当
	本年度	1,920	9,725	408	2,113	50	5,981	3,251	33,055	280
	前年度	2,262	9,379	420	2,137	50	9,038	3,162	29,762	280
	比 較	△ 342	346	△ 12	△ 24	0	△ 3,057	89	3,293	0

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			法定福利費	合 計	備 考
		給 料	手 当	計			
本 年 度	(2) 14	69,640	56,783	126,423	31,142	157,565	
前 年 度	(2) 14	66,724	56,490	123,214	30,094	153,308	
比 較	(0) 0	2,916	293	3,209	1,048	4,257	

※ 職員数の () 内は、短時間勤務職員について外書きしたものである。

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当	休 日 勤 務 手 当
	本年度	1,920	9,725	408	2,113	50	5,981	3,251	33,055	280
	前年度	2,262	9,379	420	2,137	50	9,038	3,162	29,762	280
	比 較	△ 342	346	△ 12	△ 24	0	△ 3,057	89	3,293	0

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	(2) 0	1,980	0	0	1,980	7	1,987	
前 年 度	(2) 0	1,886	0	0	1,886	7	1,893	
比 較	(0) 0	94	0	0	94	0	94	

※ 職員数の () 内は、短時間勤務職員について外書きしたものである。

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	期 末 ・ 勤 勉 手 当
	本 年 度	0
	前 年 度	0
	比 較	0

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 2,916	1. 給与改定に伴う増減分	千円 2,100	千円	給与改定の状況 前年度 給料の改定率 3.46% 給与改定の実施時期 令和7年4月
		2. 昇給に伴う増加分	258		平均昇給率 1.20%
		3. その他の増減分	558		職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 13 人 (2人) 1 人 (0人) 14 人 (2人) 前年度 13 人 (2人) 1 人 (0人) 14 人 (2人) 増 減 0 人 (0人) 0 人 (0人) 0 人 (0人)
手 当	293	1. 制度改正に伴う増減分	352	期末・勤勉手当 352	年間支給率 4.60月分 → 4.65月分
		2. その他の増減分	△ 59	扶養手当 △ 342 地域手当 346 住居手当 △ 12 通勤手当 △ 24 時間外勤務手当 △ 3,057 管理職手当 89 期末・勤勉手当 2,941	

※ 備考の () 内は、短時間勤務職員について外書きしたものである。

3. 給料及び手当の状況

(1)職員1人当たり給与

区 分		企業一般職
令和8年1月1日現在	平均給料月額	375,686 円
	平均給与月額	496,469 円
	平均年齢	50歳6月
令和7年1月1日現在	平均給料月額	378,307 円
	平均給与月額	498,474 円
	平均年齢	49歳8月

(2)初任給

区 分	企業一般職	企業技能労務職	一般会計の制度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒	206,700 円	223,200 円	206,700 円	223,200 円
大学卒	237,600 円	(18歳運転手の場合)	237,600 円	(18歳運転手の場合)

(3) 級別職員数

区 分	企 業 一 般 職			区 分	企 業 一 般 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)		級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年1月1日 現 在	9	1	7.1	令和7年1月1日 現 在	9	1	7.1
	8	3	21.5		8	2	14.3
	7	1	7.1		7	2	14.3
	6	4	28.6		6	4	28.6
	5	3	21.5		5	3	21.5
	4	(1)	(50.0)		4	(2)	(100.0)
		1	7.1			1	7.1
	3	(1)	(50.0)		3	0	0.0
	2	1	7.1		2	1	7.1
計	(2)	(100.0)	計	(2)	(100.0)		
	14	100.0		14	100.0		

※ () 内は、短時間勤務職員について外書きしたものである。

(級別の基準となる職務)

区 分	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
企業一般職	主 事	主任主事	副 主 査	主 査	係 長	課長補佐	課 長	部 長

(4)昇給

区 分		企 業 一 般 職
本 年 度	職 員 数 (A)	14 人
	昇給に係る職員数 (B)	8 人
	号 給 数 内 訳	4号給 8 人
	比 率 (B)／(A)	57.1 %
前 年 度	職 員 数 (A)	14 人
	昇給に係る職員数 (B)	7 人
	号 給 数 内 訳	4号給 6 人
		5号給 1 人
	比 率 (B)／(A)	50.0 %

(5)特殊勤務手当

区 分	企 業 一 般 職
給料総額に対する比率	0.07 %
支給対象職員の比率 (令和8年1月1日現在)	0 %
支給対象職員1人当たり平均支給月額	0 円
代表的な特殊勤務手当の名称	用 地 等 交 渉 手 当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本 年 度	(1.225 月分) 2.325 月分	(1.225 月分) 2.325 月分	(2.45 月分) 4.65 月分	有	
前 年 度	(1.200 月分) 2.300 月分	(1.200 月分) 2.300 月分	(2.40 月分) 4.60 月分	有	
一般会計の制度	(1.225 月分) 2.325 月分	(1.225 月分) 2.325 月分	(2.45 月分) 4.65 月分	有	

※ 支給期別支給率及び支給率計の（ ）内は、定年前再任用短時間勤務職員に係る支給率である。

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875 月分	33.27075 月分	47.709 月分	47.709 月分	定年前早期退職特例措置 2%~20% 加算	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875 月分	33.27075 月分	47.709 月分	47.709 月分	定年前早期退職特例措置 2%~20% 加算	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	
扶養手当	同	じ
地域手当	同	じ
住居手当	同	じ
通勤手当	同	じ

継 続 費 に 関 する 調 書

款	項	事業名	全 体 計 画				前前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率	
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳								
					企業債	損益勘定留保資金							その他
1. 資本的支出	1. 建設改良費	並木町配水場改修事業	平成	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	
			29	70,700	70,400	300	0	—	—	—	—	0.0	
			30	166,900	161,800	500	4,600	41,665	—	—	41,665	—	1.0
			令和										
			元	1,693,100	1,692,600	500	0	474,736	—	—	474,736	—	11.5
			2	1,561,300	1,538,100	500	22,700	314,940	—	—	314,940	—	7.6
			3	66,200	66,000	200	0	216,527	—	—	216,527	—	5.2
			4	166,600	166,400	200	0	1,567,929	—	—	1,567,929	—	38.0
			5	81,000	80,800	200	0	556,260	—	—	556,260	—	13.5
			6	180,000	180,000	0	0	320,703	—	—	320,703	—	7.8
			7	138,200	138,200	0	0	—	505,195	—	505,195	—	12.2
8	4,000	4,000	0	0	—	—	130,045	130,045	—	3.2			
計	4,128,000	4,098,300	2,400	27,300	3,492,760	505,195	130,045	4,128,000	0	100.0			

款	項	事業名	全 体 計 画					前前年度末 までの支払 義務発生額	前年度末ま での支払義 務発生(見 込)額	当該年度支 払義務発生 予定額	当該年度末 までの支払 義務発生予 定額	翌年度以降 の支払義務 発生予定額	継続費の総 額に対する 進捗率
			年度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳								
					企 業 債	損益勘定 留保資金	そ の 他						
1. 資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費	管路耐震化 事業(並木 町)	令和	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
			7	341,792	283,900	127	57,765	—	—	—	—	—	0.0
			8	58,063	58,000	63	0	—	—	399,855	399,855	—	100.0
			計	399,855	341,900	190	57,765	0	0	399,855	399,855	0	100.0

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生 (見込)額		当該年度以降の 支払義務発生 予 定 額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業債	損益勘定 留保資金	その他
配水場運転保守管理業務委託料	千円 570,009	令和4年度から 令和7年度まで	千円 319,626	令和8年度から 令和9年度まで	千円 201,080	千円 0	千円 0	千円 201,080
公営企業会計システム借上料	5,709	令和4年度から 令和7年度まで	1,880	令和8年度から 令和9年度まで	1,880	0	0	1,880
水道料金等徴収事務委託料	592,240	令和6年度から 令和7年度まで	51,579	令和8年度から 令和12年度まで	464,211	0	0	464,211
自家用電気工作物保安管理業務委託料	9,295	令和7年度	—	令和8年度から 令和9年度まで	9,295	0	0	9,295
原水・浄水水質検査業務委託料	35,761	令和7年度	—	令和8年度	35,761	0	0	35,761
放射性物質検査業務委託料	968	令和7年度	—	令和8年度	968	0	0	968
草刈・植栽管理業務委託料	6,633	令和7年度	—	令和8年度	6,633	0	0	6,633

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生 (見込)額		当該年度以降の 支払義務発生 予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業債	損益勘定 留保資金	その他
	千円		千円		千円	千円	千円	千円
量水器購入	22,418	令和7年度	—	令和8年度	22,418	0	0	22,418
配水管耐震化工事 (宗吾2丁目・台方)	161,676	令和7年度	—	令和8年度	161,676	161,600	76	0
管路布設工事(本三里塚・三 里塚光ヶ丘)	433,972	令和7年度	—	令和8年度	433,972	433,900	72	0

令和 8 年度 成田市水道事業予定貸借対照表
(令和 9 年 3 月 3 1 日)
資 産 の 部

(単位 千円)

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		2,120,125	
ロ 建物	1,824,077		
	<u>△603,408</u>	1,220,669	
ハ 構築物	25,918,136		
	<u>△10,929,449</u>	14,988,687	
ニ 機械及び装置	7,318,480		
	<u>△4,675,315</u>	2,643,165	
ホ 車両運搬具	33,149		
	<u>△9,797</u>	23,352	
ヘ 工具、器具及び備品	35,574		
	<u>△33,956</u>	1,618	
ト 建設仮勘定		<u>802,573</u>	
		<u>21,800,189</u>	
(2) 無形固定資産			
イ 地上権		4	
ロ 電話加入権		<u>411</u>	
		<u>415</u>	
無形固定資産合計			<u>415</u>
固定資産合計			<u>21,800,604</u>
2 流動資産			
(1) 現金預金		1,438,521	
(2) 未収金		328,186	
貸倒引当金		<u>△1,899</u>	
		326,287	
(3) 貯蔵品		604	
(4) 前払金		<u>1,870</u>	
流動資産合計			<u>1,767,282</u>
資産合計			<u><u>23,567,886</u></u>

		負債の部		
				(単位 千円)
3	固定負債			
	(1) 企業債			
	┆ 建設改良費等の財源に	<u>9,256,047</u>		
	┆ 充てるための企業債			
	┆ 企業債合計		<u>9,256,047</u>	
	┆ 固定負債合計			<u>9,256,047</u>
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	┆ 建設改良費等の財源に	<u>625,118</u>		
	┆ 充てるための企業債			
	┆ 企業債合計		625,118	
	┆ (2) 未払金		125,020	
	┆ (3) 前受金		800	
	┆ (4) 預り金		372	
	┆ (5) 引当金			
	┆ 賞与引当金	<u>12,644</u>		
	┆ 引当金合計		<u>12,644</u>	
	┆ 流動負債合計		<u>12,644</u>	
5	繰延収益			
	┆ 長期前受金		5,853,480	
	┆ 長期前受金収益化累計額		<u>△3,439,840</u>	
	┆ 繰延収益合計		<u>2,413,640</u>	
	┆ 負債合計		<u>12,433,641</u>	
			<u>11,017,856</u>	
資 本 の 部				
6	資本金			
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	┆ 受贈財産評価額	<u>313,103</u>		
	┆ 資本剰余金合計		<u>313,103</u>	
	(2) 利益剰余金			
	┆ 当年度未処理欠損金	<u>△196,714</u>		
	┆ 利益剰余金合計		<u>△196,714</u>	
	┆ 剰余金合計		<u>116,389</u>	
	┆ 資本合計		<u>11,134,245</u>	
	┆ 負債・資本合計		<u>23,567,886</u>	

注記

I. 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く。)

・減価償却の方法 定額法による。(ただし、量水器については取替法による。)

・主な耐用年数

建物	13 ～ 50 年
構築物	10 ～ 60 年
機械及び装置	6 ～ 20 年
車両運搬具	4 ～ 5 年
工具、器具及び備品	2 ～ 15 年

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く。)

・減価償却の方法 定額法による。

(3) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本市は、退職手当組合に加入しており、一般会計との取り決めにより、追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給 (支払) 見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債 (1 年以内に償還予定のものも含む。) のうち、「一般会計と水道事業会計における経費の負担区分に関する覚書」に基づき、一般会計が負担すると見込まれる額は 412,097 千円である。

2 引当金の取り崩し

- (1) 賞与引当金の目的使用による取り崩し
当年度において、6 月分期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として 18,959 千円を支給（支払）するため、賞与引当金 11,834 千円を取り崩し。
- (2) 貸倒引当金の目的使用による取り崩し
当年度において、債権の貸倒れによる損失として 1,699 千円を処理するため、貸倒引当金 1,699 千円を取り崩す。

III. セグメント情報の開示

成田市水道事業は、水道事業のみを運営し、事業全体をもって単一セグメントとしているため、セグメント情報の記載は省略している。

IV. リース契約により使用する固定資産

- (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額
- | | |
|-------------|------------------|
| 1 年内 | 4,831 千円 |
| <u>1 年超</u> | <u>11,949 千円</u> |
| 計 | 16,780 千円 |

令和7年度 成田市水道事業予定損益計算書
 (令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	1,852,321		
(2) 受託工事収益	2,287		
(3) その他営業収益	<u>5,552</u>	1,860,160	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	784,518		
(2) 配水及び給水費	295,442		
(3) 受託工事費	2,178		
(4) 総係費	186,793		
(5) 減価償却費	716,895		
(6) 資産減耗費	<u>56,753</u>	<u>2,042,579</u>	
営業損失			182,419
3 営業外収益			
(1) 給水申込納付金	140,050		
(2) 受取利息	2		
(3) 他会計補助金	67,866		
(4) 長期前受金戻入	106,466		
(5) 雑収益	<u>2,331</u>	316,715	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	<u>111,797</u>	<u>111,797</u>	<u>204,918</u>
経常利益			22,499
5 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>92</u>	<u>92</u>	<u>△92</u>
当年度純利益			22,407
前年度繰越欠損金			290,903
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処理欠損金			<u><u>268,496</u></u>

令和7年度 成田市水道事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

資 産 の 部

(単位 千円)

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		2,038,198	
ロ 建物	1,824,135		
	<u>△573,196</u>	1,250,939	
ハ 構築物	25,170,388		
	<u>△10,412,240</u>	14,758,148	
ニ 機械及び装置	7,260,326		
	<u>△4,482,243</u>	2,778,083	
ホ 車両運搬具	10,313		
	<u>△9,797</u>	516	
ヘ 工具、器具及び備品	35,574		
	<u>△33,852</u>	1,722	
ト 建設仮勘定		<u>385,036</u>	
		21,212,642	
有形固定資産合計			21,212,642
(2) 無形固定資産			
イ 地上権		6	
ロ 電話加入権		<u>411</u>	
		417	
無形固定資産合計			<u>417</u>
固定資産合計			21,213,059
2 流動資産			
(1) 現金預金		1,468,948	
(2) 未収金	246,186		
	<u>△1,699</u>	244,487	
貸倒引当金		604	
(3) 貯蔵品		<u>1,870</u>	
(4) 前払金			
流動資産合計			<u>1,715,909</u>
資産合計			<u><u>22,928,968</u></u>

負債の部

(単位 千円)

3 固定負債			
(1) 企業債			
┆ 建設改良費等の財源に			
┆ 充てるための企業債			
┆ 企業債合計	8,741,164		
┆ 固定負債合計		8,741,164	
4 流動負債			
(1) 企業債			
┆ 建設改良費等の財源に			
┆ 充てるための企業債	580,813		
┆ 企業債合計		580,813	
(2) 未払金		112,893	
(3) 前受金		800	
(4) 預り金		372	
(5) 引当金			
┆ 賞与引当金			
┆ 引当金合計	11,834		
┆ 流動負債合計		11,834	
5 繰延収益			
┆ 長期前受金		5,825,758	
┆ 長期前受金収益化累計額		△3,333,966	
┆ 繰延収益合計			2,491,792
┆ 負債合計			<u>11,939,668</u>
6 資本金			
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
┆ 受贈財産評価額	313,103		
┆ 資本剰余金合計		313,103	
(2) 利益剰余金			
┆ 当年度未処理欠損金	△268,496		
┆ 利益剰余金合計		△268,496	
┆ 剰余金合計			44,607
┆ 資本合計			<u>10,989,300</u>
┆ 負債・資本合計			<u><u>22,928,968</u></u>
		資本の部	
			10,944,693

注記

I. 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く。)

・減価償却の方法 定額法による。(ただし、量水器については取替法による。)

・主な耐用年数

建物	13 ～ 50年
構築物	10 ～ 60年
機械及び装置	6 ～ 20年
車両運搬具	4 ～ 5年
工具、器具及び備品	2 ～ 15年

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く。)

・減価償却の方法 定額法による。

(3) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本市は、退職手当組合に加入しており、一般会計との取り決めにより、追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給 (支払) 見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債 (1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、「一般会計と水道事業会計における経費の負担区分に関する覚書」に基づき、一般会計が負担すると見込まれる額は 485,260 千円である。

2 引当金の取り崩し

- (1) 賞与引当金の目的使用による取り崩し
当年度において、6 月分期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として 19,361 千円を支給（支払）するため、賞与引当金 12,459 千円を取り崩し。
- (2) 貸倒引当金の目的使用による取り崩し
当年度において、債権の貸倒れによる損失として 1,595 千円を処理するため、貸倒引当金 1,595 千円を取り崩す。

III. セグメント情報の開示

成田市水道事業は、水道事業のみを運営し、事業全体をもって単一セグメントとしているため、セグメント情報の記載は省略している。

IV. リース契約により使用する固定資産

- (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額
- | | |
|-------------|------------------|
| 1 年内 | 4,656 千円 |
| <u>1 年超</u> | <u>16,780 千円</u> |
| 計 | 21,436 千円 |

令和8年度成田市水道事業会計予算
実施計画内訳書

1. 収益的收入及び支出

収 入

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 増 減	節	金 額	説 明
1 水道事業収益		2,566,484	2,428,901	137,583			
1 営業収益		2,125,859	2,058,139	67,720			
	1 給水収益	2,112,289	2,046,372	65,917	1 水道料金	2,112,289	
	2 受託工事収益	7,699	6,288	1,411	1 受託工事収益	7,699	消火栓更新工事
	3 その他営業収益	5,871	5,479	392	2 手数料	5,697	設計審査・工事検査手数料他
4 雑収益					174	簡易水道事業共通経費	
2 営業外収益		440,625	370,762	69,863			
	1 給水申込納付金	194,810	154,055	40,755	1 給水申込納付金	194,810	
	2 受取利息	1	1	0	1 預金利息	1	
	3 他会計補助金	116,530	67,797	48,733	1 一般会計補助金	109,256	企業債利息、児童手当、高料金対策補助
					2 その他補助金	7,274	簡易水道兼務管理職人件費
	4 長期前受金戻入	105,874	105,552	322	1 長期前受金戻入	105,874	
	5 消費税及び地方 消費税還付金	22,043	41,979	△ 19,936	1 消費税及び地方 消費税還付金	22,043	
6 雑収益	1,367	1,378	△ 11	3 その他雑収益	1,367	行政財産使用料他	

支 出

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 増 減	節	金 額	説 明
1 水道事業費用		2,379,744	2,295,171	84,573			
1 営業費用	1 原水及び浄水費	946,475	865,888	80,587	1 給料	9,539	一般職員2名分
					2 手当	6,189	
					3 賞与引当金繰入 額	1,791	期末・勤勉手当分 1,492 法定福利費分 299
					5 法定福利費	4,211	
					6 備用品費	277	浄水施設備用品
					9 委託料	47,342	原水・浄水水質検査業務委託他7件
					12 修繕費	55,627	浄水施設関係修繕
					16 動力費	123,024	電気料
					21 受水費	698,475	水道用水受水費
					2 配水及び給水費	315,584	320,461
	2 手当	14,488					
	3 賞与引当金繰入 額	3,745	期末・勤勉手当分 3,193 法定福利費分 552				

支 出

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 増 減	節	金 額	説 明
					4 報酬	1,001	会計年度任用職員1名分
					5 法定福利費	8,237	
					6 備用品費	199	配水関係備用品他
					7 燃料費	746	公用車・非常用発電設備燃料
					8 光熱水費	2,788	下水道使用料
					11 委託料	200,020	配水場運転保守管理業務委託他12件
					12 手数料	521	消防用設備点検手数料他
					13 賃借料	6,287	検満用モバイル端末借上げ他
					14 修繕費	50,782	配水施設関係修繕他
					17 路面復旧費	5,775	配水管等修繕箇所本復旧
					19 薬品費	92	
					23 保険料	48	自動車賠償責任保険料
					24 公課費	72	自動車重量税
	3 受託工事費	7,333	5,990	1,343	2 修繕費	7,333	消火栓更新工事

支 出

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 増 減	節	金 額	説 明
	4 総係費	203,008	205,943	△ 2,935	1 給料	31,019	一般職員7名分
					2 手当	20,006	
					3 賞与引当金繰入 額	5,591	期末・勤勉手当分 4,667 法定福利費分 924
					4 報酬	1,119	水道事業運営審議会委員報酬 140 会計年度任用職員1名分 979
					5 法定福利費	13,095	
					6 旅費	272	
					10 被服費	8	
					11 備用品費	864	図書・事務用品他
					12 燃料費	73	公用車燃料他
					13 光熱水費	37	下水道使用料
					14 印刷製本費	50	指定給水装置工事事業者指定証他
					15 通信運搬費	4,480	電話料他
					17 委託料	112,842	水道料金等徴収事務委託他4件
					18 手数料	4,348	水道料金等取扱手数料

支 出

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比較増減	節	金 額	説 明
					19 賃借料	5,469	ネットワークシステム使用料他
					20 修繕費	101	公用車点検・整備
					26 食糧費	3	
					27 会費負担金	589	日本水道協会会費他
					28 保険料	1,134	建物総合損害共済基金分担金他
					29 公課費	9	自動車重量税
					30 貸倒引当金繰入額	1,899	
	5 減価償却費	740,599	715,405	25,194	1 有形固定資産減 価償却費	740,597	建物 30,212 構築物 517,209 機械及び装置 193,072 工具、器具及び備品 104
					2 無形固定資産減 価償却費	2	地上権 2
	6 資産減耗費	33,076	59,568	△ 26,492	1 固定資産除却費	33,076	構築物他

支 出

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 増 減	節	金 額	説 明
2 営業外費用		121,669	109,916	11,753			
	1 支払利息	121,669	109,916	11,753	1 企業債利息	121,669	
3 特別損失		2,000	2,000	0			
	1 過年度損益修正 損	2,000	2,000	0	1 過年度損益修正損	2,000	
4 予備費		10,000	10,000	0			
	1 予備費	10,000	10,000	0	1 予備費	10,000	

2. 資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 増 減	節	金 額	説 明
1 資本的収入		769,162	601,262	167,900			
1 企業債		696,000	490,000	206,000			
	1 企業債	696,000	490,000	206,000	1 企業債	696,000	
2 出資金		73,162	111,262	△ 38,100			
	1 負担区分に基づかない出資金	73,162	76,962	△ 3,800	1 負担区分に基づかない出資金	73,162	一般会計出資金 (協定に基づく出資金)
	負担区分に基づく出資金	0	34,300	△ 34,300	負担区分に基づく出資金	0	一般会計出資金 (操出基準に基づく出資金)

支 出

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比較増減	節	金 額	説 明
1 資本的支出		1,579,912	1,520,360	59,552			
1 建設改良費		998,099	960,192	37,907			
	1 営業設備費	84,853	17,553	67,300	1 固定資産取得費	84,853	土地購入費他
	2 改良費	837,517	831,903	5,614	1 工事請負費	784,789	管路耐震化工事他4件
					2 委託料	47,728	管路耐震化工事実施設計業務委託他3件
					3 補償費	5,000	管路耐震化工事に伴う補償費
	3 拡張事業費	53,405	88,588	△ 35,183	1 工事請負費	3,558	舗装復旧工事
					2 委託料	49,847	配水管布設工事実施設計業務委託他1件
	4 事務費	22,324	22,148	176	1 給料	8,299	一般職員2名分
					2 手当	6,376	
					3 賞与引当金繰入 額	1,517	期末・勤勉手当分 法定福利費分
					4 法定福利費	3,581	
					5 賃借料	2,551	土木設計積算システム使用料他

支 出

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 増 減	節	金 額	説 明
2 企業債償還金		580,813	559,168	21,645			
	1 企業債償還金	580,813	559,168	21,645	1 企業債償還金	580,813	企業債元金
3 予備費		1,000	1,000	0			
	1 予備費	1,000	1,000	0	1 予備費	1,000	

成田市水道事業会計予算書
発行 成田市
編集 水道部業務課
〒286-0012成田市山口293番地1 TEL22-0269
発行日 2026・2
登録番号 成水業 25-039